



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日
東

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 飯島 雅宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	8,835	△9.5	38	△96.1	61	△93.3	△44	—
2021年12月期第3四半期	9,764	42.7	966	262.1	918	—	631	499.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 841百万円(△8.0%) 2021年12月期第3四半期 914百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△10.54	—
2021年12月期第3四半期	147.37	145.12

- (注) 1. 2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
 2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が2021年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	14,095	6,510	45.5
2021年12月期	10,829	5,911	53.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 6,407百万円 2021年12月期 5,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	102.00	102.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載して算定しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△3.1	700	△44.4	650	△46.6	400	△53.2	92.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	4,594,824株	2021年12月期	4,594,824株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	311,363株	2021年12月期	316,138株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	4,268,498株	2021年12月期3Q	4,285,109株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式総数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2021年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける中、米国ではインフレが加速しているものの、良好な雇用・所得環境や経済対策に支えられ個人消費は引き続き堅調である一方、欧州においては、これまで景気を支えてきたサービス業の回復ペースの鈍化に加え、世界的なインフレや金融引き締めの影響を受け、先行き不透明な状況となっております。中国では新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う行動制限が広範囲に発動されており、個人消費は低迷しております。我が国経済は、新型コロナウイルスの全国的な感染者数の減少を受け、持ち直しつつあるものの、依然として個人消費は伸び悩んでおります。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、コロナ禍におけるリモートワークやステイホームの浸透によるライフスタイルの変化により堅調な需要が継続している一方で、新型コロナウイルス感染再拡大及びロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰及びインフレの加速、半導体の供給不足や物流網の混乱が大きな下振れリスクとなっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、連結子会社である株式会社フックアップの決算日の変更に伴い当第3四半期連結累計期間は同社の2021年10月1日から2022年9月30日までの12ヶ月分の損益を取り込んでいることに加え円安効果があったものの、一部販売代理店による在庫調整及び半導体不足による売れ筋製品の供給不足等により、売上高は前年同期比減少となりました。また、一部製品の開発中止により関連する金型の固定資産除却損33,112千円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は8,835,780千円（前年同期比9.5%減）、営業利益は38,128千円（前年同期比96.1%減）、経常利益は61,744千円（前年同期比93.3%減）及び親会社株主に帰属する四半期純損失は44,978千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益631,494千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、主として欧米の販売代理店の在庫調整により出荷が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,583,276千円（前年同期比28.8%減）となりました。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、2021年11月発売のR20の新製品効果があったものの、Pシリーズへの需要低下や、半導体不足の影響のため主としてLシリーズの生産数量が大きく落ち込んだこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は964,323千円（前年同期比40.5%減）となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、2021年10月発売のB6の新製品効果があったものの、主として米国の販売代理店の在庫調整により出荷が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は922,270千円（前年同期比0.5%減）となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、半導体不足の影響により一部の製品について十分な生産ができない状況が続いているものの、需要の多いF3を想定以上に供給できたこと及び円安効果等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は827,007千円（前年同期比15.1%増）となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、2021年12月発売のQ8n-4Kの新製品効果があったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの浸透によるWEB会議目的等での需要の急増が前年同期にあったことによる反動減により、当第3四半期連結累計期間の売上高は445,980千円（前年同期比24.5%減）となりました。

(マイクロフォン)

マイクロフォンは、前年同期にZDM-1PMP等新製品効果による販売増があったことによる反動により、当第3四半期連結累計期間の売上高は219,664千円（前年同期比35.2%減）となりました。

(ボーカルプロセッサ)

ボーカルプロセッサは、製品への需要は堅調であったものの、半導体不足の影響により一部の製品について十分な生産ができなかったため、当第3四半期連結累計期間の売上高は139,047千円(前年同期比17.9%減)となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、AMSシリーズの新製品効果に加え、Uシリーズの出荷価格を見直したことによる販売数量の増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は88,460千円(前年同期比16.0%増)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、円安及び南ヨーロッパにおいてコロナ禍での経済活動の正常化が進んだことにより引き続き需要が回復傾向にあることから、当第3四半期連結累計期間の売上高は761,168千円(前年同期比29.2%増)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、前年同期は6ヶ月分の損益を取り込んだ一方、当期は決算日の変更に伴い12ヶ月分の損益を取り込んだことに加え、主要取扱ブランドであるUniversal Audio社のVoltシリーズの新製品効果等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,587,406千円(前年同期比106.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,265,600千円増加し、14,095,175千円となりました。これは主に、商品及び製品が1,618,387千円、収益認識に関する会計基準適用に伴い有償支給部品を計上したことにより原材料及び貯蔵品が1,164,593千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,666,821千円増加し、7,584,529千円となりました。これは主に、買掛金が380,401千円、短期借入金が1,412,957千円、収益認識に関する会計基準適用に伴い有償支給に係る負債を計上したことによりその他流動負債が1,059,211千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて598,778千円増加し、6,510,645千円となりました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が291,528千円減少した一方、為替換算調整勘定が859,649千円増加したことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%に対し、当第3四半期連結会計期間末は45.5%と8.4ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2022年2月14日に公表した「2021年12月期 決算短信」に記載した2022年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,595	1,985,188
受取手形及び売掛金	1,950,441	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,574,166
商品及び製品	2,963,937	4,582,325
原材料及び貯蔵品	155,727	1,320,320
その他	915,527	1,629,047
貸倒引当金	△18,160	△19,014
流動資産合計	8,035,069	11,072,034
固定資産		
有形固定資産	548,239	526,217
無形固定資産		
のれん	1,397,641	1,539,188
その他	79,156	71,446
無形固定資産合計	1,476,798	1,610,635
投資その他の資産		
その他	962,037	1,078,857
貸倒引当金	△192,569	△192,569
投資その他の資産合計	769,468	886,288
固定資産合計	2,794,505	3,023,140
資産合計	10,829,574	14,095,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,000,831	1,381,232
短期借入金	1,346,905	2,759,862
1年内返済予定の長期借入金	160,363	181,475
未払法人税等	265,373	19,544
賞与引当金	38,048	68,542
製品保証引当金	57,747	48,569
その他	805,781	1,966,994
流動負債合計	3,675,051	6,426,220
固定負債		
長期借入金	1,041,432	940,887
退職給付に係る負債	150,551	163,020
その他	50,671	54,401
固定負債合計	1,242,655	1,158,308
負債合計	4,917,707	7,584,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,525,605	5,234,077
自己株式	△374,010	△370,304
株主資本合計	5,625,709	5,337,887
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	220,184	1,079,834
退職給付に係る調整累計額	△9,929	△9,814
その他の包括利益累計額合計	210,255	1,070,020
非支配株主持分	75,901	102,738
純資産合計	5,911,867	6,510,645
負債純資産合計	10,829,574	14,095,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,764,253	8,835,780
売上原価	5,595,868	5,494,566
売上総利益	4,168,385	3,341,214
販売費及び一般管理費	3,202,152	3,303,085
営業利益	966,232	38,128
営業外収益		
受取利息	997	428
為替差益	—	30,354
受取還付金	—	17,839
助成金収入	—	3,761
その他	892	1,418
営業外収益合計	1,889	53,803
営業外費用		
支払利息	22,905	29,674
売上割引	12,306	—
為替差損	13,092	—
その他	841	513
営業外費用合計	49,145	30,187
経常利益	918,975	61,744
特別損失		
固定資産除却損	—	33,112
特別損失合計	—	33,112
税金等調整前四半期純利益	918,975	28,632
法人税等	246,779	55,453
四半期純利益又は四半期純損失(△)	672,196	△26,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,702	18,157
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	631,494	△44,978

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	672,196	△26,821
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	240,878	868,218
退職給付に係る調整額	1,277	225
その他の包括利益合計	242,156	868,443
四半期包括利益	914,353	841,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	872,345	814,785
非支配株主に係る四半期包括利益	42,007	26,836

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日(以下「収益認識会計基準」という。))等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期期首より前までに従来からの取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当第3四半期連結累計期間に係る損益への影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」については、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。さらに従来、営業外費用に計上していた「売上割引」については、「売上高」から控除して表示する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日(以下「時価算定会計基準」という。))等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。